

金沢臨海部産業活性化プランの概要

1 金沢臨海部の現状と課題

(1) 産業構造の変化

- ア 地域全体の事業所数は増加したが、製造業の占める割合が減少し、製造品等出荷額も減少（図1）
- イ 従来とは異なる業種の進出により、騒音・振動による企業間の相隣問題が生じている。

(2) 人材確保の困難性

- ア 社員の年齢構成については、全国平均と比べて若年層の割合が少ない。（図2）
- イ 産業集積地として、働く場所としての知名度・認知度が低い。
- ウ 景気の回復等を背景とする、若者の大企業志向

(3) 活用しきれしていない集積メリット

- ア 企業間連携については、一部の動きにとどまっている。
- イ 横浜市金沢産業振興センターについては、老朽化等もあり、本来の産業支援機能が発揮できていない。

(4) 従業員の就業環境

- ア 企業が従業員の健康に積極的に関わることができていない。
- イ 水際線の遊歩道等、従業員の健康づくりに利用可能な地域資源が十分に活用されていない。
- ウ 工業系の利用に特化してきた結果、物販施設等が不足している。
- エ 地域で清掃活動などを実施しているが、ゴミの投棄等が発生している。

(5) 地域の強み（インフラ、地域資源等）

- ア 区内に2つの総合大学が立地し、産学連携の取組も進んでいる。
- イ 隣接する並木地区の住宅エリアでは、40歳台の住民の割合が最近10年間で増加傾向
- ウ 横浜南部市場の「賑わいエリア」の整備(29年度着工)、横浜ベイサイドマリーナの再整備(1期地区 35年竣工予定)など新たな施設整備の動き
- エ 横浜環状南線・横浜湘南道路の開通(32年度予定)により、様々な地域とのアクセスが向上
- オ PIAフェスタ、マーチャングアイジングセンター(幸浦)のアウトレットセール、食品工場等の直売所による注目度向上
- カ 海の公園、野島公園、海辺の散歩道など就業者が気軽に利用できる、自然に親しめる環境が存在

図1 金沢臨海部の事業所数構成比

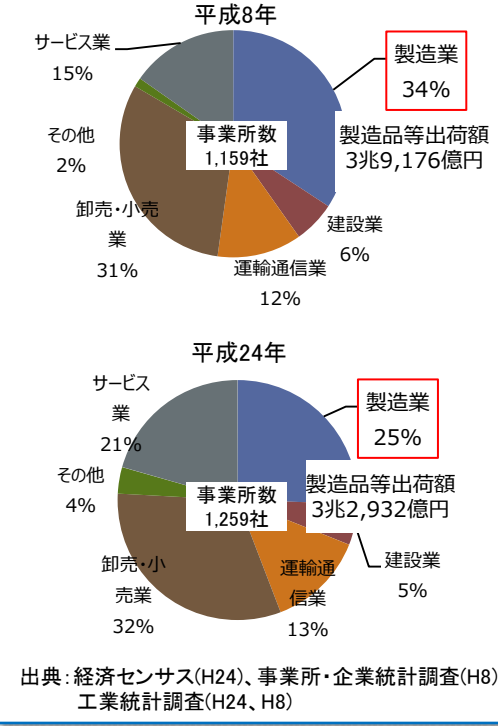
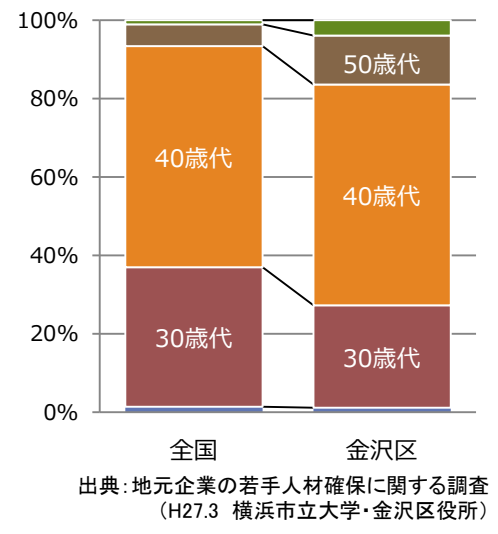


図2 社員の年齢構成



2 将来に向けたビジョン

<目指す姿>

「企業集積を生かした、働く魅力がある、人が集まる産業団地」

<ターゲット>

- ① 就業者(企業の持続的な発展を担う若年層)
- ② 企業(成長が見込まれる企業・経営者等)
- ③ 求職者(企業が労働力として確保したい若年層)
- ④ 域外・世界(SNS等を活用し幅広い層へと発信)

3 ビジョンの実現に向けた取組の方向性

A. 健康でいきいきと働くことができる就業環境の創出

職住近接により就業者のワークライフバランスの改善を図るとともに、自ら健康づくりに取り組みやすい環境の整備や、企業による「健康経営」の取組などにより、働く人の生活の質の向上を目指します。

<例> ・地域の大学・並木居住者等と連携した職住近接の実現のための就業・雇用の仕組みづくり
・健康経営の取組推進と、支援する民間協働型の拠点の設置検討
・福利厚生機能の相互利用や美化活動の取組を増進する仕組みの検討

B. 大規模な産業集積を生かした、新たなビジネス機会の創出

産・学・官・金による企業間連携の仕組みづくり、新しい産業支援機能の検討などを通じて、「新たなチャレンジができる集積地」を目指します。

<例> ・LIP.横浜、I・TOP横浜等への参画による新分野への進出、先端技術の活用
・時代の変化に対応した横浜市金沢産業振興センターの活用検討や産業支援機能の充実・強化(施設のあり方検討、ドローンのフライト練習場、ものづくり体験工房等)
・IT技術を活用した共同受注、分業システム等の構築の検討
・地域内の通信インフラ整備の検討(地域FM局、新たな業務用無線システム等)

C. 就業者が誇りを持ち、企業から進出先として選ばれる「ブランドイメージ」の創出

エリア全体のブランド化により注目度を向上させ、「働いてよかった」と思われる環境づくりを進めることで、立地企業の人材確保や企業誘致を容易にします。

<例> ・地域ネーミングの設定とターゲット別の広報戦略による地域イメージ向上
・SNSや地域情報誌などの発行による情報発信力の強化
・横浜八景島、横浜ベイサイドマリーナ等と連携した職遊近接・職買近接・職食近接の取組

D. 立地企業を取り巻く環境の変化へ自律的に対応し、「操業しやすさ」を追求

企業の入れ替わり等による相隣関係の変化、従業員が地域に求めるニーズの変化、環境保全意識の高まりなど、エリアを取り巻く環境の変化に対応することで、他の地域との差別化を図り、「操業しやすい集積地」をアピールします。

<例> ・「環境に配慮した操業を行う」義務を、立地企業が守るべきルールに明示
・災害発生に備えた区民・企業間の連携(かなざわ強助隊、避難マップの作成、避難場所の共有等)